

的生活分野、④農業・農村開発、⑤環境保全、⑥輸出振興の6分野を援助の重点分野としていくとの合意に達した。

(2) 今後、インドネシアへの協力の実施にあたっては、同国の国家開発計画における開発の3原則である、①開発成果の公平な配分、②十分な経済成長、③健全で活気ある社会的安定、を支援するため、産業振興、都市問題への対応、地域開発、社会福祉及び生活の質の向上、及び環境保全を目標に掲げたうえで実施していく必要がある。

◎第4節 マレーシア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) マレーシアは独立以来、石油、天然ゴム、木材、錫等一次産品の輸出が好調で、また、内需拡大政策が成功したこともあり、高い経済成長率を維持してきたが、1980年代に入って先進工業国の景気が後退し、かつ、これに伴って主要輸出産品の需要も落ち込んだため、貿易収支は赤字に転落した。

その後、同国政府は、輸出指向型を目指した工業開発政策を強力に推進した結果、1986年以降は経済状況も好転し、現在も順調な発展を続けている。また近年は、わが国をはじめとする民間企業等からの直接投資も増加し、同国の経済成長に大きく貢献している。

(2) しかしながら一方で、急激な工業化を進めてきたため、これに付随した形での環境破壊や都市のスラム化、都市部と地方、半島側とサバ・サラワク州側との地域格差が広がり、深刻な問題となっている。

(3) マレーシアは、1991年より、「第2次長期総合計画（1991～2000年）」に基づき、国家統合を進展させ、2020年までに先進国化するための基盤づくりに取り組み始めた。「第6次マレーシア計画（1991～95年）」においては、①絶対的貧困の撲滅と相対的貧困の減少、②ブミプラト商業・産業社会の早急な育成、③民間部門の役割拡大、④人的資源の開発、を基本戦略の重点項目としている。

2. 対マレーシア経済協力の概要

(1) マレーシアは1人当たりGNPが2277ドル（1990年度）で、原則としてわが国の無償資金協力の対象にはなっていない。このため、援助形態も技術協力・有償資金協力に限られていることから、他のASEAN諸国と比べれば援助量はそう大きくはなっていない。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が485.28億円（研修員受入；5665人、専門家派遣；989人、調査団派遣；3466人、青年海外協力隊派遣；826人、単独機材供与；726

無償 資金協力 10.76 (4.0%)	技術協力 80.74 (30.0%)	政府貸付金等 177.30 (66.0%)
-------------------------------	--------------------------	-----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対マレーシア ODA(1991年暦年支出純額ベース)

百万円、プロジェクト方式技術協力；18件、開発調査；72件)、そのほかわが国は無償資金協力101.10億円、有償資金協力4680.18億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が43.0億円(研修員受入；新規522人／継続35人、専門
家派遣；新規107人／継続48人、調査団派遣；新規249人／継続1人、青年海外協力隊派遣；新
規27人／継続85人、単独機材供与；35百万円、プロジェクト方式技術協力；6件、開発調査；
11件)、そのほかわが国は無償資金協力10.76億円、有償資金協力177.3億円を供与している。

(2) 事業団は、人的資源、鉱工業、エネルギー、農林・水産業といった分野を中心に協力を
行ってきているが、今後はこれらに加え、高度な技術分野での協力の可能性が期待されている。

ア. 研修員受入については、マレーシアが輸出振興を指向した工業開発を国家開発の重点分
野とし、また、わが国をはじめとする東アジア工業先進国の経営理念を学ぶことを目的と
した「東方政策」を国家的政策として全面的に打ち出していることもあり、経営管理や生
産管理等の人的資源分野中心になっている。特に、特別案件として「東方政策」の枠を毎
年120人程度設けており、青年招へい計画の150人を含め、全体として、毎年500人規模の
研修員を受け入れている。

イ. 専門家派遣については、運輸交通、社会インフラ、工業、農業等の分野を中心に、すべ
ての派遣形態をあわせ毎年100人以上の専門家を新規に派遣している。

なお、同国の経済的發展にあわせ、専門家に要求されるレベルも相当高度になってきて
おり、また、民間ベースで対応が可能な場合の協力との区別が難しいようなケースもあり、
専門家のリクルートが困難な事態も生じてきている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、鉱工業、農林業分野のほか、職業訓練分野を中
心に実施してきたが、近年はその技術レベルの向上とニーズの多様化のため、わが国の実
施支援体制が追いつかず(特に専門家のリクルートが困難)、その数は減少傾向にあると
いえる。今後は、いかにしてわが国の支援体制を整えていくか、また、プロジェクト形成
調査等により、マレーシア側要請内容をわが国の協力で実施することが可能なものに調整
していくかといったことが、プロジェクト方式技術協力を展開していくために必要となっ
ていくであろう。

エ. 開発調査については、道路・鉄道を中心とした輸送インフラ整備やエネルギー開発等の
経済インフラ関連案件がこれまで多く実施されてきている。また、近年は、急速な工業化
に伴って、問題が深刻化している廃棄物処理や洪水対策・治水等の環境関連案件もマレイ

シア各地で実施されている。今後は、各地域で実施されたこれらの各調査のノウハウを、いかに全国レベルに発展させていくかが課題であるといえよう。

オ。青年海外協力隊については、1965年に派遣取極めを締結以降、日本語教育や農業、幼稚園教育、手芸等多岐にわたる分野の協力を展開しており、1991年度までに総計853人の隊員が派遣されている。地域的には、半島側よりも開発の遅れているサバ・サラワク州側に重点を置いた協力が行われている。

(3) 無償資金協力については、前述したとおり原則として供与対象国にはなっていないが、ASEAN案件として例外的に「ASEAN人造りセンター」及び「ASEAN家禽病訓練センター」の建物・機材等が供与された。このほかには、文化無償が毎年供与されている。

(4) プロジェクト確認調査（年次協議）については、マレーシア政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換、政策対話、過去の実績の包括的レビュー等を行い、①都市生活環境の向上、②農村産業の多角化・効率化、③先進技術の応用、④工業化・輸出振興のための人材開発、⑤中小企業育成、⑥民間部門の活性化、⑦地域間格差の是正、⑧森林保全をわが国援助の重点分野として協力を実施していく旨、確認を行うとともに、1991年度以降の新規案件の選定、確認を行った。

3. 今後の展望

(1) 今後マレーシアに対し技術協力を実施していくうえでは、同国の高度化・多様化する開発ニーズを的確に把握し、かつ、これらに柔軟に対応していくといったわが国の姿勢がますます必要とされていくであろう。かかる状況も踏まえ、事業団に近く「マレーシア国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討していくこととしている。

(2) 今後、マレーシアへの経済技術協力の実施にあたっては、同国の持続的発展を支援するため、環境と調和のとれた開発、貧困対策、地域間格差の解消といった目標を掲げたくうえで実施していく必要がある。

●第5節 フィリピン●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1986年2月のピープルズ革命以降、アキノ政権は政府系企業の民営化、政府による規制緩和等の経済政策を導入した結果、海外からの援助及び投資が増加したこともあり、前政権末期からの経済的混乱からは一応回復した。しかしながら他方では、依然として累積債務の増大、外貨準備高の減少、高失業率、物価上昇などの問題を抱えている。また1990年代に入ると相次

無償資金協力 148.21 (24.0%)	技術協力 85.31 (13.8%)	政府貸付金等 383.73 (62.2%)
-----------------------------	--------------------------	-----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対フィリピン ODA (1991年暦年支出純額ベース)

いで自然災害の被害を受けたのに加えて、湾岸戦争の影響による海外出稼ぎ労働者からの送金の減少、エネルギーコストの高騰などの困難にも直面した。特に、1991年は、ピナトッポ火山の大爆発とレイテ島台風により100万人を超える被災者を出し、復旧のため地域経済も国家経済も疲弊している。

1992年5月には大統領選挙や国会・地方議会を含む総選挙が実施されるが、大きな混乱と国政の停滞が懸念されている。

(2) 1987年に策定された「中期開発計画」(1987～92年)は、上記の諸事情から現実にそぐわなくなったため、1991年に入り「中期投資計画」をはじめとする経済構造調整計画を策定し、混乱からの脱却を試みた。1992年5月の総選挙後は、新大統領のもとに新たな中期開発計画が策定される見込みである。

2. 対フィリピン経済協力の概要

(1) わが国の対フィリピン援助は全体として順調な伸びを示しており、1981年からは常にわが国二国間ODA受取国の3～5位を占め、形態別にみてもそれぞれ2～7位と上位に位置している。フィリピン側からみてもわが国は近年最大の援助国となっており、1989年の二国間ODAにおいては66.9%である。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が713.41億円(研修員受入; 6552人、専門家派遣; 1855人、調査団派遣; 6391人、青年海外協力隊派遣; 893人、単独機材供与; 918百万円、プロジェクト方式技術協力; 26件、開発調査; 138件)、そのほかわが国は無償資金協力1170.29億円、有償資金協力10531.13億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が60.9億円(研修員受入; 新規463人/継続36人、専門家派遣; 新規187人/継続89人、調査団派遣; 新規489人/継続4人、青年海外協力隊派遣; 新規36人/継続62人、単独機材供与; 108百万円、プロジェクト方式技術協力; 10件、開発調査; 18件)、そのほかわが国は無償資金協力148.21億円、有償資金協力383.73億円を供与している。

(2) 1989年7月からスタートした対比多国間援助構想(MAI)の第3回会合は、1992年3月に香港で18カ国及び6国際機関の参加のもと開催され、ドナー側がフィリピンの経済安定化の努力を評価し、これを今後も支援していくことを表明した。IMFの援助条件とされていた税制改革法案の成立をフィリピンが果たさなかったため、これまでの会合のように援助意図表

明セッションは設置されなかった。ただし、わが国は、ピナトゥボ火山災害復興のための緊急商品借款約253億円のほか、無償資金協力約140億円、技術協力60億円及び世界銀行との協調融資約191億円についての供与意図表明を行った。

(3) 事業団は、農業、鉱工業、保健医療、エネルギー等多岐の分野にわたって協力を行っている。特に、農業分野においては、農地改革が同国開発上の最重要課題となっていることから、農業開発、農村地域のインフラ整備等に対する協力を通じ、農地改革を側面から支援する協力を実施している。

ア. 研修員受入については人造りを中心に農業、鉱工業、行政、運輸交通と幅広く協力を行っており、青年招へい計画の150人を含み毎年400人以上を受け入れている。特に1989年度からは農地改革に対する支援の一環として集団特設コース「農地制度」を開設した。

イ. 専門家派遣については、運輸交通、保健医療、工業、農業分野を中心に協力を行っており、すべての派遣形態をあわせ毎年150人前後を派遣しているが、1990年及び1991年度においてはフィリピン側の援助受入窓口機関である国家経済開発庁（NEDA）に対して、貧困問題の専門家を派遣しており、貧困撲滅を国家目標のひとつとして重要視しているフィリピン側の期待に応えた例として注目される。

持続的成長のための環境管理を —カラバルソン地域総合開発計画調査—

1990年から91年までJICAがフィリピンで実施した「カラバルソン地域総合開発計画調査」の最終報告書が1991年12月3日、フィリピン政府に提出された。

カラバルソン開発計画は、当初、主として外国企業の誘致による輸出加工型工業団地を建設し、同地域を農業を基本とする農村経済から工業・都市を基本とする経済へと変革しようとするものであった。しかし、工業部門のみの開発は必ずしもその地域住民に裨益するものではないとの認識から、総合開発計画の策定につき要請があったものである。

調査が進行するにつれ、マスタープランの基本理念は工業開発中心のものから、地域住民の理解と参画を得た総合開発へと軌道修正された。つまり、農村地帯の疲弊とこれに起因する都市部への人口流入が引き起こす無秩序な都市のスラム化という悪循環を断ち切るために、農業・工業の調和のとれた総合開発を目指すものとなった。この報告書ではフィリピン政府に対し8部門（港湾開発、道路と高速道、工業支援、都市開発、農業、農村開発、社会開発、環境管理）における32のプロジェクトを地域の開発に資する具体的プロジェクトとして提案している。

このなかに現地住民とフィリピン政府との間で問題となっているカラカ発電所プロジェクト等3プロジェクトが含まれていたことから、日本国内及びフィリピンのNGOなどから批判を招いた。しかし、JICAはこれらプロジェクトも地域開発に重要な要素を含んでおり、環境管理をしつつ地域開発を実施する立場をとっている。すなわち、総合的な開発の青写真なしに、個別の案件が無秩序に進行した場合にこそ、回復不能な環境破壊が引き起こされるという考え方である。

報告書の提出に際しては、現地でNGOを含む関係者を対象にセミナーを実施したが、今後ともフィリピン政府に同マスタープランの有効活用を働きかけるとともに、日本国内及び現地のNGOとの対話を通じ、プロジェクトの理解と協力を呼びかけていくこととしている。

ウ。プロジェクト方式技術協力については、農林業、工業、人造りを中心に10件実施した。代表的な協力例としては「パンタバンガン林業開発 (II)」、「貿易研修センター」等がある。

エ。開発調査については、従来より、農林・水産、鉱工業、公益事業を中心に幅広い分野にわたっており、毎年20件以上実施しているが、近年では環境問題についても積極的に取り組んでいる。

オ。青年海外協力隊については、1966年に派遣取極めが締結されて以来、農業、水産、工業分野を中心に派遣されており、各地で草の根レベルでの協力が行われている。

(4) 無償資金協力については教育、保健医療等、BHNの充足に資する分野に重点を置いており、地方農村での雇用創出、農村地域の経済社会インフラの整備、地域間格差是正のための協力も積極的に行っている。

(5) 国際緊急援助隊については、1989年7月16日に発生した地震災害に対し、医療チーム、救助チーム及び専門家チームを派遣し援助物資の供与を行ったのをはじめに、1991年には、ピナトポ火山災害及びレイテ島台風災害に対して緊急援助物資の供与を行った。

(6) プロジェクト確認調査 (年次協議) については、フィリピン政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換、政策対話、過去の実績の包括的レビューを行い、①貧困撲滅、②環境、③農地改革関連、をわが国援助の重点分野として協力を実施していく旨、確認を行うとともに、1991年度以降の新規案件の選定、確認を行った。

3. 今後の展望

(1) 1986年12月、事業団に「フィリピン国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1987年6月に「経済協力総合調査団」を派遣し、フィリピン側と協議を行い、①貧困の撲滅、②農業開発、③社会・経済インフラ整備、④生産性向上、⑤国際収支改善、⑥民間部門の育成、⑦ソフトウェア (政策立案、運営、管理等) の充実等の分野を援助の重点分野にしていくとの合意に達し、これに基づき協力を進めてきた。今後は、1992年の総選挙後の動向を見きわめ、新政権による国家開発計画が明らかになった時点で、再度「国別援助研究会」を設置し、今後の協力の方向性を検討する予定である。

(2) また、政府が進めている農地改革についても、進捗状況を見きわめながら従来どおり支援することが重要であり、協力の形態についてもハード面の協力に加え、行政運営、人造り等ソフト面を重視した協力を行うことも必要となっている。

(3) なお、国民の大半を占める貧困層を対象とした案件やたび重なる自然災害からの復興に資する案件についても、貧困問題の専門家や、プロジェクト形成調査等の活用により積極的に協力を実施する必要がある。

◎第6節 シンガポール◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) シンガポールは建国以来、外資導入を軸とする工業化を積極的に推進した結果、1968年以降は高い経済成長を達成した。その後、一時期国際経済不況の影響や国際競争力の低下等によりマイナス成長を記録したが、国家開発計画の見直し等を行い、賃金の凍結、公共料金引き下げ、法人税・所得税の減税等の新経済政策を実施した結果、1988年には11%の経済成長率を達成した。1990年には湾岸戦争の影響をほとんど受けることなく、1989年の9.2%に引き続き8.3%の伸びを示した。国民1人当たりGNPも1989年に初めて1万米ドルを突破して以来、1991年には1万3000米ドルを超えるなど順調に経済成長を続けている。

(2) 開発計画は、1991年10月に中・長期の国家開発計画の基礎となる“*The Strategic Economic Plan*”が策定された。その基本方針は、①人材育成の強化、②国内チームワークの推進、③国際化志向の一層の推進、④新機軸創出の風土づくり、⑤製造及びサービス部門の開発、⑥経済再開の推進、⑦国際競争力の維持、⑧経済脆弱性の改善、となっており、2030年には、1人当たりGNPでアメリカを追い抜くことなどを目標に掲げている。

2. 対シンガポール経済協力の概要

(1) シンガポールは、すでに相当レベルの発展を遂げていることから、現在はわが国の無償資金協力及び有償資金協力の対象国とはなっておらず、技術協力を中心に協力を実施している。同国に対する二国間ODAにおいてわが国は、1989年実績で11.4%のシェアを占めており、第2位の援助供与国となっている。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が169.16億円（研修員受入；3239人、専門家派遣；899人、調査団派遣；556人、単独機材供与；74百万円、プロジェクト方式技術協力；8件、開発調査；7件）である。

1991年度は事業団ベースの技術協力が8.14億円（研修員受入；新規232人／継続7人、専門家派遣；新規42人／継続10人、調査団派遣；新規23人／継続0人、プロジェクト方式技術協力；2件）を供与している。

(2) 事業団は、シンガポールに対して近年、生産性向上、産業高度化を推進するための人材開発、交通警察、消防行政等の制度面の改善策の分野を重視して協力を行っている。

ア. 研修員受入については青年招へい計画の150人を含み、毎年250人前後を受け入れているが、コンピューターソフトを中心とする技能者の養成などの人材開発分野が圧倒的に多く、

技術協力	24.79
政府貸付金等	-3.30

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対シンガポール ODA(1991年暦年支出純額ベース)

1991年度までの累計実績3471人の4割以上を占めている。また、同国を拠点とする地域協力を積極的に支援するという観点から第三国研修の拡充を計画しており、1991年度における開催件数も8コースとなり、わが国技術協力対象国のなかでも最大規模となっている。

イ. 専門家派遣については、研修員受入同様人材の開発を中心として、1991年度までの累計で941人を派遣した。特に1981年から1984年まで18人の専門家を派遣した「交番制度」については、わが国の交番制度が完全にシンガポールに技術移転された成功例のひとつとして、高い評価を受けている。毎年、専門家派遣数は70人前後である。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、中堅及び高度な技術者養成のための協力が主体となっている。具体例としては、ASEAN人造りプロジェクトの一環としての「生産性向上プロジェクト」、情報工学のソフトウェアに係る要員育成を図る「日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター」、高級技術者不足の解消のため、エキスパートシステムを中心とするAI技術の普及を目的とした「日本・シンガポールAIセンター」などが代表例である。

エ. 開発調査については、従来協力の件数は少なく、近年も「カラン・パヤレバ高速道路建設計画」1件を実施したのみである。この背景には、同国がすでにある程度の経済発展を遂げており開発の余地が少なくなったこと、また自国の調査能力が向上しわが国の協力を必要とする分野が少なくなったことなどがある。

(3) 無償資金協力については、同国1人当たりのGNPが高いことから原則として一般無償は供与されていないが、1979年以降、教育文化の振興・人材育成に関する文化無償を行っている。

(4) プロジェクト形成調査については、シンガポールに対するわが国の協力ニーズを再確認するため、同国の発展の方向性を確認し、これに基づき短・中期的な援助の重点分野・重点項目を策定するための調査を行った。

(5) 国際緊急援助関連業務として、あらかじめ必要となる救援物資の備蓄基地をシンガポールに設置しており、迅速な援助の実施に努めている。

3. 今後の展望

(1) シンガポールは、アジアNIESの一員として、相当程度の経済発展を遂げているが、今後貿易立国としての立場をますます強固なものとするべく、生産性の向上や経済基盤づくりに積

極的な取り組みを行っている。また、政治的、軍事的、経済的にもASEANの連帯は同国の発展にとり不可欠との認識から、ASEAN地域における地域協力を積極的に推進している。

(2) かかる状況に鑑み、今後のわが国経済協力の実施に際しては、シンガポール経済における産業の高度化を支援するとともに、同国唯一の資源である人的資源の開発に資する分野に協力の重点を置く必要がある。また同国が進める地域間協力（周辺国に対する技術協力）を支援することも重要と考えられる。

(3) しかしながら、同国から近年要請される案件の多くが高度な内容でかつ専門家のリクルートも困難であるため、要望どおりの案件が実施できないのが現状である。文化無償を除き技術協力のみが同国に対する唯一のODAの手段であることを踏まえ、今後対シンガポール協力の進め方につき、さらに検討を行う必要がある。

◎第7節 タイ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1970年代に低所得国から中所得国へ移行したタイ経済は、1980年代前半の国際的な経済不況及びアメリカの高金利政策を反映する借入金の金利高騰による経済環境の悪化によりその成長の速度が一時減速したものの、1980年代後半に入ると海外民間投資の急増及び同国産業構造の変化に伴う輸出の拡大、観光産業の高成長に支えられ、1989年、90年と連続して10%以上の成長を遂げており、急速にアジアNIESに迫る勢いをみせている。

(2) しかしながら他方では、国内地域所得格差の拡大、バンコクへの一極集中、農業・工業間の成長不均衡、労働力の供給不足及び環境問題等の問題も生じており、今後解決すべきさまざまな課題に直面している。

(3) 1992年3月22日には、下院議員選挙が行われたが、首相には、1991年2月のクーデターの中心人物であったスチンダー陸軍司令官が就任した。これに対し5月には首相退陣を求める国民の民主化要求行動が開始され、軍による弾圧が行われた。最終的にはスチンダー氏が首相を辞任し、再びアナン暫定政府が成立したが、一連の政情不安により、観光収入、外国からの投資の減少という結果をもたらし、これまで続いてきた経済成長に対し大きなマイナス要因となった。

(4) 現行開発計画は第7次開発計画（1991年10月～1996年9月）であり、先行き不透明な国際社会の状況のなかで財政赤字、貿易赤字を解消しつつ安定した経済・社会構造を築くことを目標に、①安定的経済成長の継続、②地域間経済格差や貧富の差緩和のための公平な所得の配分、③生活の質の向上、環境と自然資源の保護の3つの主要原則を設定している。また同計画

無償 資金協力 68.64 (12.6%)	技術協力 135.6 (24.8%)	政府貸付金等 342.06 (62.6%)
--------------------------------	--------------------------	-----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対タイ ODA(1991年暦年支出純額ベース)

においては、政府は同計画期間中の年平均経済成長率を8.2%に設定し、持続的な安定成長を目指している。

2. 対タイ経済協力の概要

(1) わが国のタイに対する経済協力は1955年より実施されており、両国の伝統的友好関係や紛争周辺地域への支援等の観点から、同国はわが国の最重点援助対象国のひとつに位置づけられており、中国、インドネシア等と並んでわが国ODA受取国の上位を占めている。

近年同国の順調な経済発展により無償資金協力は減少傾向にあるが、有償資金協力及び技術協力が伸びていることもあり、わが国経済協力の支出純額は増加している。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が918.06億円（研修員受入；8833人、専門家派遣；3791人、調査団派遣；7527人、青年海外協力隊派遣；170人、単独機材供与；1348百万円、プロジェクト方式技術協力；54件、開発調査；145件）、そのほかわが国は無償資金協力1413.25億円、有償資金協力8330.11億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が75.78億円（研修員受入；新規664人／継続75人、専門家派遣；新規268人／継続146人、調査団派遣；新規405人／継続5人、青年海外協力隊派遣；新規15人／継続44人、単独機材供与；71百万円、プロジェクト方式技術協力；20件、開発調査；23件）、そのほかわが国は無償資金協力68.64億円、有償資金協力342.06億円を供与している。

(2) 事業団は、農業・公共・公益事業分野、医療・保健分野、人的資源分野等多岐の分野にわたって協力を行っている。

ア. 研修員受入については、青年招へい計画の150人を含み毎年600人前後の実績を有しており、協力分野も人的資源、農林・水産、公共・公益事業、計画・行政等を中心に幅広く協力を行っている。また同国は近年インドシナ、ミャンマー等をカバーする第三国研修の拠点として注目されており、農業、電気・通信、PHC等の研修拠点となっている。

イ. 専門家派遣は同国の歴史的な産業育成構造を反映して、農林・水産分野を中心に公共・公益事業、人的資源、保健医療等について協力を実施している。派遣数については、すべての派遣形態をあわせ毎年200人以上を派遣している。

ウ. プロジェクト方式技術協力はタイの工業化を指導するための人材養成とともに、主要産業である農業の振興及びプライマリー・ヘルス・ケア（PHC）等の保健医療分野に重点

が置かれているほか、公益事業、工業等多岐にわたっている。また、同国が直面する大きな課題のひとつである環境対策についても、1989年度より「環境研究研修センター」に対する協力が開始され、同国の環境行政能力向上を支援している。

エ. 開発調査については毎年25件程度の実績を有し、同国の工業化に伴い運輸交通、農業、公益事業、エネルギーなどの社会・産業インフラ部門を中心に協力をを行っている。

近年は、特定産業開発、インフラ整備のみならず総合地域開発や国家レベルでのセクター調査、観光開発等、タイ側の多様なニーズを反映したものとなっており、同国の二国間援助を先導するフレームづくりの役割を担っている。

オ. 青年海外協力隊については1981年の派遣取極め締結後、地方の教育機関における日本語教師、電子機器、システムエンジニア、コンピューター等の分野を中心に協力を展開している。

(3) 無償資金協力については、1970年より協力が開始され、BHN、産業関連人造り分野を中心としている。無償資金協力の多くは技術協力との連携において実施されており、最近はやアユタヤ歴史資料館建設計画、環境研究研修センター等、教育・文化・環境分野の案件も増加している。しかしながら、タイの経済発展につれて1人当たりGNPも1431ドル（1990年）と高くなってきているため、1991年度以降供与総額は漸減の方向にある。

(4) プロジェクト形成調査については、在外事務所主導により第7次開発計画のもとでのわが国の協力計画策定のためのセクター調査を行った。

(5) プロジェクト確認調査（年次協議）については、タイ政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換、政策対話、過去の実績の包括的レビューを行い、インフラ整備、人材育成、環境天然資源の保全、地方・地域開発、輸出・投資促進をわが国援助の重点分野として実施していく旨、確認するとともに1991年度以降の新規案件の選定、確認を行った。1992年度については、1992年9月頃東京での開催が予定されている。

3. 今後の展望

(1) 1987年8月事業団に「タイ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1989年7月に「経済協力総合調査団」を派遣し、タイ側と協議を行い、①インフラ整備、②人材養成、③環境・天然資源の保全、④地方開発・地域開発、⑤輸出・投資促進の5分野を援助の重点分野としていくとの合意に達した。

(2) 一方、同国に対する協力は各形態ともすでにある程度のレベルに達しており、また経済運営も良好であることから、今後、協力の内容・形態を含め、同国の状況に応じた効果的な協力を検討する必要がある。

第2章

アジア地域 [II] (南西アジア)

◎第1節 地域概説◎

1. 地域概観

(1) バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国からなる南西アジア地域は、全世界の人口の約5分の1にあたる約10億人を擁し、民族、宗教、風土とも多種多様である。

こうしたなかで、政治的側面を排除し、上記南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築を目指す南アジア地域協力連合(SAARC)が、1985年12月に発足した。

(2) 各国の1人当たりGNP水準(170~420ドル、1990年世界銀行報告)からも明らかなように、この地域は、LLDC4カ国(バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール)を含む世界でも最も貧しい地域のひとつとなっており、ほとんどの国が、恒常的に貿易赤字、経常収支赤字を抱え、国民の多くは、海外労働者からの送金などに大きく依存している。輸出は、農産物、繊維製品、鉄鋼石などが中心で、輸入は機械類などの資本財が多い。

1990年8月のイラクによるクウェイト侵攻による湾岸紛争は、非産油国であるこの地域諸国の経済に多大な影響を与えた。特に石油価格の上昇及び海外出稼ぎ労働者の帰国による外貨収入の減少の影響は大きい。

(3) わが国は、この地域の諸国と伝統的に友好関係を保ってきているが、1979年に、わが国ODA総額の17.9%を供与して、この地域における最大のODA供与国となって以来、常にODA供与上位3カ国に入る主要援助国となっている。近年においても、わが国ODAの1~2割がこの地域に供与されており、これは、アジア地域[I]に次ぐもので、金額(支出純額)では1977年の1億4700万ドルから、1990年の18億5438万ドルへと12.6倍に増加した。

(4) わが国の援助を形態的にみると、かつては、インド、パキスタンを中心とする政府貸付が9割以上を占めていたが、地域内にLLDC4カ国が含まれていることもあり、その後は、贈与の占める割合が増加した。

無償資金協力については、LLDC 4カ国の存在を考慮して、その拡充に努めており、経済基盤整備、農業開発・保健医療等の基礎生活分野及び人造り分野への協力が中心となっている。技術協力も主に基礎生活分野について実施しているが、これまでこの地域諸国からの要請が少ないため、技術協力のわが国ODAに占める割合は低い。しかし、インド、パキスタン、バングラデシュ、また、1989年度よりスリ・ランカとの間で実施している経済技術協力年次協議など、各種の機会をとらえて、各国と政策対話を行い、各国の経済・社会開発計画のなかで最もニーズの高い重点分野への相手国の事情に配慮したきめ細かい援助を行っていく努力を重ねている。

2. JICA事業概要

1991年度のこの地域への協力は、経費ベースで90億円、全体の7.8%を占めている。主たる協力分野は、BHN、社会基盤整備が中心となっている。また、バングラデシュの洪水対策等、国際機関との連携による協力も実施されている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1991年度に事業団がこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて801人で、受入研修員全体の9.0%近くを占めている。国別にみると、スリ・ランカが207人で最も多く、次いで、パキスタン161人、バングラデシュ148人、ネパール120人、インド115人の順になっている。

(イ) 専門家派遣

1991年度に事業団がこの地域に派遣した専門家は、新規・継続あわせて315人で、派遣専門家全体の8.1%を占めている。このうち新規専門家についてはバングラデシュの88人を筆頭に、ネパール49人、パキスタン45人、スリ・ランカ33人、インド26人の順になっている。派遣した専門家の指導分野は、保健医療の86人が最も多く、以下、農業、運輸交通、開発計画の順となっている。

(ウ) 単独機材供与

1991年度、この地域に対して実施した単独機材供与は3件、総額4800万円で、事業団が行った機材供与全体の2.7%を占めている。供与した機材は遺伝子研究用機材、稲作研究用機材、視聴覚技術指導用機材と、きわめて多岐にわたっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1991年度、この地域で実施したプロジェクト方式技術協力は、合計17件で、この年度に実施したプロジェクト方式技術協力全体の9.3%近くに達している。国別では、ネパール6件、スリ・ランカ4件、パキスタン3件、バングラデシュ2件となっている。これらプロジェクトの協力分野は、農業、保健医療といった分野のほか、コンピューター、建設機械技術などとなっている。

(オ) 開発調査

1991年度この地域で新規に実施した開発調査案件は3件で、前年度からの継続案件として実施したものを加えると、合計25件にのぼる。これを国別・分野別にみると、バングラデシュでは洪水対策等の経済基盤整備、パキスタンでは灌漑を中心とした農業分野の協力が行われ、全体として公共・公益分野の協力が大きな役割を占めている。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、1991年度は7カ国に対し、計38件、総額291億62百万円の協力について実施促進を実施した。また、国別では、バングラデシュ8件、パキスタン7件、ネパール9件、スリ・ランカ8件等となっている。

(3) 青年海外協力隊

1991年度のこの地域に新規に派遣した青年海外協力隊の実績は5カ国124人で、全体の12.9%を占めている。国別にみると、バングラデシュ53人、ネパール28人、スリ・ランカ18人、ブータン16人、モルディヴ9人の順になっている。また、この地域に派遣されている隊員の協力分野は、教育文化、農林水産、機械保守操作、保健衛生、スポーツ、加工、土木建築等となっている。

(4) 国際緊急援助隊

1990年度のパキスタン地震災害及び1991年度のバングラデシュ・サイクロン災害に対し、医療品及び援助物資の供与等を行った。

●第2節 バングラデシュ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) バングラデシュは、1971年のパキスタンからの分離独立以来、農村の高い人口圧力、洪水やサイクロンによる自然災害等の問題と、多発するクーデターによる政治的な不安定要因を抱えながらも1975/76～79/80年度に年率5.3%、1980/81～84/85年度は年率3.6%の実質GDP成長を達成してきた。しかしながら、1987年、88年の2年続きの大洪水、1990年の湾岸危機及び1991年のサイクロン被害により現行の第4次5カ年計画期間（1990/91～94/95年）の最初の1年間の成長率は3.6%であり、目標の5.0%の達成は困難と予測されている。

(2) バングラデシュの産業は、国内の生産基盤の未整備、民族資本の不足及び上述した人口増加、洪水等により、農業（GDPの約50%、就業人口の約75%）、工業ともに伸び悩み、さらに輸出の約6割を占めるジュートの国際価格の低迷等により慢性的な経常収支の赤字に陥っており、同国の国家予算はその約50%を外国からの援助に依存している状況である。

無償資金協力	164.63
技術協力	29.74
政府貸付金等	-39.72

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対バングラデシュ ODA(1991年暦年支出純額ベース)

(3) 第4次5カ年計画(1990/91~94/95年)では、GNP成長率5.0%達成、貧困の軽減と雇用促進、自立性の増大の目標を掲げている。

2. 対バングラデシュ経済協力の概要

(1) わが国のバングラデシュに対する協力は技術協力、無償資金協力、有償資金協力の各形態とも年々増加し、二国間援助では1986年以来第1位の供与国となっている。同国に対するわが国の援助の特徴としては、他の主要被援助国に比べて無償の割合が高いことがあげられ、近年は同国の経済状況を反映し、債務救済が急増している。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が183.27億円(研修員受入;1568人、専門家派遣;446人、調査団派遣;1399人、青年海外協力隊派遣;414人、単独機材供与;510百万円、プロジェクト方式技術協力;9件、開発調査;35件)、そのほかわが国は無償資金協力1824.34億円、有償資金協力4498.23億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が20.9億円(研修員受入;新規129人/継続19人、専門家派遣;新規88人/継続9人、調査団派遣;新規166人/継続6人、青年海外協力隊派遣;新規53人/継続76人、単独機材供与;0、プロジェクト方式技術協力;2件、開発調査;6件)、そのほかわが国は無償資金協力164.63億円を供与している。

(2) 事業団は、同国が1億人を超す人口を有するLLDCであることを考慮し、基礎生活分野(農業、保健医療、上下水道)、人造り分野(教育、訓練)、インフラ整備(橋梁、発電所建設)などの分野で幅広く協力を実施している。また、1991年度からは青年招へい計画により20人の青年の受入れを行っている。

なお、この国特有の洪水問題については、多国間で協調のうえ協力を実施する必要があるとの観点からイギリス海外開発庁(ODA)、アジア開発銀行(ADB)等と連携して協力を行っている。

ア. 研修員受入については、集団コースへの参加が約6割となっている。分野としては、農業・保健医療等基礎生活分野以外では新工業政策に基づく工業開発関連、国土の自然・地理的条件を踏まえたインフラ関連(通信・放送、運輸交通)部門への参加が多くなっており、毎年100人前後を受け入れている。

イ. 専門家派遣については、農業、車両整備、上下水道の分野に長期専門家が派遣されており、派遣総数88人の半分以上がプロジェクト専門家であり、単発専門家の派遣は少ない。

これは、先方要請分野の専門家のリクルートが困難なこと、専門家の学位・学歴に厳しい条件を付していることも一因である。

ウ。プロジェクト方式技術協力については、農業、保健医療分野を中心に行われてきたが、その数は減少の傾向にある。これは、バングラデシュ政府側の予算手当、先方政府の人員雇用及び配置、プロジェクト運営経費の支出等が円滑に実行されないこと等の原因による。

今後のプロジェクト方式技術協力においては、プロジェクト運営費、現地での人員雇用費等の分担について見直すなど新たな基準の検討が望まれる。

エ。開発調査については、農業、電力、運輸交通等の基礎インフラ分野の案件がこれまで数多く実施されているが、現在は1987年及び1988年の大洪水を契機として世界銀行のアクションプランに基づく洪水対策関連案件を中心として協力している。

オ。青年海外協力隊については、1973年に派遣開始以来、農業関係の派遣が約5割と多く、以下工業、保健医療、人的資源となっている。赴任地は全国にわたっており、継続的に同じ配属先に派遣されているだけでなく、新規派遣による配属地域も拡大している。

近年は手工芸や家政、裁縫、染色等、専門性をそれほど重視しない分野や、女性を対象とした分野が増加傾向にある。

(3) 無償資金協力については、わが国協力の最大の受益国であり、食糧援助、食糧増産援助、灌漑施設整備等バングラデシュ国民の食糧確保を目的とした援助が多いが、病院、飲料水施設及び橋梁建設等基礎的インフラに対する援助も行っている。

また、同国が深刻な債務返済困難な状況にあることを考慮し、債務救済措置をとっている。

(4) 洪水対策：バングラデシュでは、1988年に国土の6割近くが冠水するという大洪水が発生し、その被害は甚大であった。

わが国は、その社会的・経済的損害は大きいとの観点から調査団を派遣し、無償及び有償資金協力を行った。

現在、世界銀行の作成した「5カ年アクションプラン」に基づき、各援助国、国際機関(ODA、ADB等)と協調を図りつつ「ダッカ首都圏洪水防御排水計画」ほか4案件について、開発調査及び専門家派遣による協力を実施している。

(5) プロジェクト形成調査については、1990年4月に経済協力総合ミッションを派遣し、バングラデシュ政府と政策対話を行い、東南部経済圏を中心とした投資促進・輸出振興のための基盤整備、農業・農村開発と農業生産性の向上、洪水対策、人的資源開発、基礎生活分野を、わが国の経済協力の重点項目とすることで合意した。

1991年2月に派遣したプロジェクト形成調査団は「船員養成学校機材整備計画」に必要な機材、施設に関する協力内容の調査を行い、同年5月には「初等教育分野」のプロジェクト形成調査団を派遣し、同分野に関するわが国の協力可能性について調査を行った。

また、1992年1月には、「海岸環境保全」のプロジェクト形成調査団を派遣し、同国南部の

マングローブ林保全に係る調査を実施した。

3. 今後の展望

(1) 1989年4月、事業団に「バングラデシュ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1990年4月に「経済協力総合調査団」を派遣し、バングラデシュ側と政策対話を行い、①投資促進・輸出振興のための基盤整備（東南部経済圏を中心）、②農村開発と農業生産性向上、③洪水対策、④人的資源開発、⑤基礎生活分野、の5分野をわが国援助の重点分野としていくとの合意に達した。

(2) 今後、バングラデシュへの経済技術協力の実施にあたっては、同国の自助努力による持続的開発を可能にするため、経済基盤の強化、貧困対策のための基礎的生活分野に対する協力を重点を置く必要がある。

◎第3節 インド◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 南西アジアの大国であるインドは、伝統的に「南」、「非同盟」の指導的地位を確立している。また、南西アジア地域においては、南西アジア諸国による地域協力機構である南アジア地域協力連合（SAARC）の盟主として強い影響力を有しており、同国の政治的・経済的安定は同地域安定の鍵と言っても過言ではない。

(2) インドの産業構造はGNPの4割、労働人口の7割を占める農業部門が依然として同国経済の根幹をなしており、その安定的成長が同国の政治的・経済的安定にとって必要不可欠のものとなっている。しかしながら、1980年代初頭の経済自由化政策の導入もあり、近年工業部門が急速に伸長してきており、経済発展の牽引力となっている。

(3) 第8次5カ年計画（1990/91～94/95年）では、期間中の国内総生産（GDP）の伸びを年率5.5%（第7次計画中の実績は5.5%）と見込んでおり、計画達成に必要な総投資額は6兆14億ルピー（第7次計画は3兆2500億ルピー）としている。本計画の特徴としては、特に工業部門への投資を重視しており、期間中の同部門の投資額は3兆3500億ルピー（第7次計画の86%相当額）を予定し、また、地方経済の活性化を図るため、総投資額の約5割を農村部への投資に割り当てている。

(4) 1990/91年度のインド経済は、良好なモンスーンに恵まれたこともあり、GDPは5%の成長を達成したとみられているが、財政赤字は、対GDP比で8.8%（前年度8.6%）に拡大し、消費者物価上昇率も11.6%に達した。1991年6月に発足したラオ政権は、これらの解消を

無償 資金協力 34.69 (2.9%)	技術協力	政府貸付金等
	17.71 (1.5%)	1,146.06 (95.6%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対インド ODA(1991年暦年支出純額ベース)

最優先課題とし、ルピー切り下げや新輸出入政策・新産業政策を実施し、外国投資を奨励するなどの政策をとっている。

2. 対インド経済協力の概要

(1) インドは、特定分野においては技術的に相当進んだ国で、近隣諸国に技術協力を行っていることもあり、わが国の技術協力に対する要請が、商業的でハイテク分野に偏る傾向にあるため、同国の国土面積、人口1人当たりGNPに比較して技術協力の実績が低いのが現状である。

他方、インドはわが国の有償資金協力の第4位の受取国であり、1986年以降インドにとってわが国は二国間ODAの最大供与国となっている。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が81.45億円(研修員受入;2147人、専門家派遣;260人、調査団派遣;675人、青年海外協力隊派遣;131人、単独機材供与;136百万円、プロジェクト方式技術協力;9件、開発調査;13件)、そのほかわが国は無償資金協力493.40億円、有償資金協力11518.32億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が10.9億円(研修員受入;新規108人/継続7人、専門家派遣;新規26人/継続5人、調査団派遣;新規123人/継続0人、単独機材供与;20百万円、プロジェクト方式技術協力;2件、開発調査;4件)、そのほかわが国は無償資金協力34.69億円、有償資金協力1146.06億円を供与している。

(2) 事業団は、インフラ整備、保健医療、農業分野を中心に協力を実施している。

ア. 研修員受入については、農業、工業、運輸交通及び保健医療分野を中心に実施されており、年間80人前後を受け入れている。また、1991年度からは青年招へい計画により30人の青年の受入れを行っている。

イ. 専門家派遣については、前述の理由に加え、民間レベルで対応すべき要請が多いこともあり、近年の派遣実績は短期派遣専門家を中心に年間5人程度であり、1991年度までの累計は長期・短期あわせて286人となっている。

ウ. プロジェクト方式技術協力は、農業分野を中心に1987年度までに8件(農業分野6件、医療分野2件)が実施され、1987年度に「日本脳炎ワクチン製造プロジェクト」が終了してからは、同形態による協力実績はなかったが、1990年度に「サンジャイガンジー医科学研究所計画」が、1991年度に「二化性養蚕技術開発計画」がそれぞれ開始された。

エ. 開発調査については、毎年3件前後を実施しており、農業生産性の拡大及び経済インフラ整備に寄与するため、農業灌漑、港湾及び鉄道関係の調査が多く実施されている。

オ. 青年海外協力隊派遣については、1966年の派遣取極め締結以来、1978年までに131人が派遣されたが、インド側の技術レベルが向上したことを理由に、1978年12月、インド側の要請に基づき全隊員が引き揚げて以来、派遣は取り止めのままととなっている。

(3) 無償資金協力については、近年は年間30億円程度で推移しており、農業、保健医療分野を対象とした援助が多い。

インドは無償資金協力と技術協力の連携による援助の拡大を要望している。

(4) プロジェクト確認調査（年次協議）では、インド政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換、過去の実績のレビューを行い、1992年以降の協力重点項目の確認を行った。

(5) プロジェクト形成調査では、援助の重点のひとつである工業生産性の向上に関連し、鉱工業プロジェクト形成基礎調査を実施した。

3. 今後の展望

(1) 今後、インドに対する資金協力・技術協力の実施に際しては、1989年2月の「経済協力総合調査団」訪印時に援助の重点分野として合意された、①経済インフラ整備、②工業生産性向上、③農業生産性向上、④環境保全、⑤保健医療社会サービス充実、⑥人的資源開発の6分野を中心としていくこととなる。

(2) 同時に、日本側の援助システムについてインド側に一層の理解を求めること、及び同国の開発ニーズを的確に把握し案件を形成していくことが必要になる。特に環境保全については、世界的な関心の高まりもあり、インドにおいても積極的案件形成を図り、協力を実施していくべきであろう。

●第4節 ネパール●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ネパールの経済は、約90%の国民に雇用機会を与え、GDPの約60%を占めている農業の発展が経済全体の発展の鍵となる構造に変化はない。しかしながら、農業の発展に大きく寄与すべき灌漑面積の拡大も、水管理の不備、種子等のタイムリーな搬入の困難さ等、種々の原因により期待どおり有効に作用しているとは言いがたい。本来農業部門に支えられ、製品の原材料の提供を受ける立場にある当国の工業部門も農業と同様大きな進展はない。また、テライ平野部の製鉄業等も、特に最近の石油の値上がりでインド製品との競争力を一層弱める傾向に

無償資金協力 59.62 (34.8%)	技術協力 20.87 (12.2%)	政府貸付金等 91.05 (53.0%)
----------------------------	--------------------------	----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ネパール ODA(1991年暦年支出純額ベース)

ある。

1974/75年度に約9%であった内外借入金年間返済金額の経常支出に占める割合は、1989/90年度実績で約34%に上昇し、国内での借入金の返済が本格的に始まれば、あと2年間で約50%に達すると危惧されている。政府はこのような状況を踏まえ、1991/92年予算における赤字額の上限をGDPの9.2%に、また、国内借入金の上限を同じくGDPの1.8%に設定した。

1989/90年度の貿易収支赤字は、131億6600万ネパールルピー。外貨準備高は、約8.0カ月分(1991年)と推定される。

大型のプログラムローンの受入れと最近のネパールルピーの切り下げにより、ネパールの対外債務は年々増加の傾向にあり、1974/75年の残高3億4600万ネパールルピーが1989/90年には368億100万ルピーになった。1990年における返済比率は、1990/91年の大蔵省によるエコノミックサーベイ報告書によると9%となっている。

住民林業の積極的展開を目指して

—ネパール林業普及計画—

1991年7月から『ネパール林業普及計画』がスタートした。1981年にFAO(国連食糧農業機構)が発表した「熱帯森林資源評価プロジェクト」報告書によると1975~80年のネパールの森林減少率は年4.3%と、熱帯76カ国中最も高かった。このため、ネパール政府は1989年12月に「林業部門マスタープラン(20年)」を策定し、林業普及に関する援助を日本に要請してきた。

これを受けてJICAは、『ネパール林業普及計画』の実施を決定した。このプロジェクトでは、ネパール森林土壌保全省普及広報部の強化を図り、西部開発地域における林業普及ネットワークの確立を目指す。そのため、①林業普及実施体制整備に関する指導(住民林業つまり、地域住民がその日常生活のなかで参加して行う林業を普及させるためのプログラム整備)、②西部開発地域山間部における普及ニーズの調査(住民林業に携わっている地域住民と森林局職員双方のニーズ調査)、③普及資材並びに手法の開発とそのプリテスト、④モデル林業普及計画の策定、を行う。

プロジェクト・リーダーを務める渡辺桂国際協力専門員は、過去FAO時代にネパールで林業プロジェクトに携わった経験があり、林業森林保全については豊富な経験と知識を持ち合わせている。渡辺リーダーは「特に住民林業普及のための体制づくりに協力するのが私の仕事です。私は“木”が好きです。でも、木より人間のほうが好きです。林業関係者はとにかく“木は真っ直ぐで大きくて、同じ場所に何本も生えているのがいい”と考えがちですが、そこに住んでいる人々は、むしろ曲がっていても実のなる木や葉の茂っている木を求めているかもしれません。そこに住んでいる人々と理解しあえて初めて、森林を守り育てることができるのです」と出発時に抱負を語っていた。

(2) ネパールは1986年以来、世界銀行による経済構造調整策に従って、マクロ経済の安定化、資源運用の改善、効率的な投資、公営企業の経営改善、民間部門の活性化を目的とし、2000年までに衣食住、保健、教育などの国民の基本的ニーズを充足することを最終目標とする経済開発に取り組んできたが、十分な効果をあげているとは言いがたい。特に、1989年のインドによる経済封鎖及びその後の民主化騒動はネパールの経済を直撃し、近年のネパールルピーの急激な引き下げに伴う輸入品、特にガソリン等の価格の高騰が、内陸国である当国の諸物価を押し上げつつある。

1990年7月に開始予定であった第8次5カ年計画(1990～95年)は、1990年4月からの民主化騒動の影響で延期されていたが、国民の選挙により kongress 党政権が1991年5月に誕生したことにより、各経済開発計画の策定作業が新政権のもとで行われ、1992年7月から第8次5カ年計画は実施される。

なお、コイララ内閣は農業及び小規模家内工業部門における雇用機会の創出、初等教育、基礎的保健・医療、環境保護等に重点を置いた開発計画を策定している。

2. 対ネパール経済協力の概要

(1) ネパールは国民1人当たりのGNPが170ドルであり、LLDCに位置づけられている。わが国はネパールが内陸国としての厳しい条件のもとで社会・経済開発に取り組んでいること、及び、わが国と伝統的に友好関係を維持していることを考慮し、無償資金協力と技術協力を中心とした積極的な協力を行ってきた。1980年以来わが国は、同国に対する二国間ODAの最大の供与国となっている。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が192.21億円(研修員受入;1326人、専門家派遣;524人、調査団派遣;1195人、青年海外協力隊派遣;490人、単独機材供与;290.1百万円、プロジェクト方式技術協力;10件、開発調査;25件)、そのほかわが国は無償資金協力753.93億円、有償資金協力379.95億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が21.9億円(研修員受入;新規106人/継続14人、専門家派遣;新規49人/継続23人、調査団派遣;新規152人/継続0人、青年海外協力隊派遣;新規28人/継続63人、単独機材供与;0、プロジェクト方式技術協力;6件、開発調査;7件)、そのほかわが国は無償資金協力59.62億円、有償資金協力91.05億円を供与している。

(2) 事業団はネパールの恒常的なローカルコスト(受入国側が負担すべき経費)不足、コスト制からくる制約など、効率的な技術移転を妨げる要因及び、同国のLLDCとしての国情等を考慮し、農業開発、インフラ整備などのBHN重視の視点から、ほぼすべての形態による技術協力を実施してきている。

ア. 研修員受入事業:保健医療、農林水産業、社会基盤分野を中心に実施されており、年間90人前後を受け入れている。また1991年度からは青年招へい計画により、10人の青年の受

入れを行っている。

イ. 専門家派遣事業：農林水産業、工業、保健医療、運輸、職業訓練、行政一般等の分野に長期・短期あわせて10人前後派遣している。

ウ. プロジェクト方式技術協力：医療分野を中心に、農林水産業分野、職業訓練分野の協力が実施されている。

エ. 開発調査：電力、運輸、通信、道路など基礎インフラ整備を中心として、都市交通、上下水道など基礎生活分野、農村総合開発などの産業分野等の協力が幅広く実施されている。

オ. 青年海外協力隊：1970年に派遣取極めを締結後、医療、教育、農業、土木等、多岐にわたる分野の協力が展開されている。

(3) 無償資金協力：農業、医療、上水道など、従来からの基礎生活分野を中心として、電力、運輸、通信、道路など、基礎インフラ整備についても協力を行っている。

3. 今後の展望

1990年4月の民主化後、1991年5月に32年ぶりに実施された総選挙の結果、コイララ首相が率いる民主政府が成立した。1991年11月ネパールとの援助に関する日本・ネパール政策対話が行われた。わが国は民主化に役立つ社会セクター、農業、基礎インフラ、人的資源開発、環境保全を重点目標とした援助を推進することとなった。

◎第5節 パキスタン◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) パキスタンは1947年8月の英領インドからの分離独立以降、長期にわたる軍事政権の支配、イスラム社会主義の導入、バングラデシュの分離・独立、アフガニスタン紛争による300万人の避難民受入など幾多の試練にもかかわらず、1977年以来年平均6～7%という南西アジアのなかでは最も高いGNP成長を続けている。

主要な産業はGDPの4分の1を占める小麦、米、トウモロコシ、綿等を中心とした農業のほか、流通業、サービス業、綿花関連産業を中心とした工業等であり、特に製造業は近年の民生政策により、GDPに占める割合が約18%の水準に達している。

(2) しかしながら、この高い経済成長率も中央政府と州政府の対立及び社会階層間・地域間の対立といった社会的問題、さらには1990年の湾岸危機による影響もあり、貧困の除去、雇用吸収力の増強、所得・資産格差の縮小といった課題を改善するにはいたらなかった。

(3) 現行の経済開発第7次5カ年計画（1988～93年）においては、年平均6.5%のGDP成長

無償資金協力 99.71 (58.3%)	技術 協 力 17.04 (9.9%)	政府貸付金等 54.54 (31.8%)
----------------------------	---------------------------------	----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対パキスタン ODA(1991年暦年支出純額ベース)

率の確保、財政赤字の削減、輸出振興による国際収支の改善などを主要目標としており、その目標を達成するため、これまで以上に民間投資の活性化、また、セクター別では雇用創出効果である製造業部門の振興に重点が置かれている。

2. 対パキスタン経済協力の概要

(1) わが国は米国と並ぶ対パキスタン主要援助国で、1987年には二国間供与額で最大となった。パキスタンは日本からの二国間援助受取額では常に第6～10位となっており、1990年は第8位であった。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が143.47億円（研修員受入；1822人、専門家派遣；437人、調査団派遣；1510人、単独機材供与；370百万円、プロジェクト方式技術協力；7件、開発調査；36件）、そのほかわが国は無償資金協力1121.83億円、有償資金協力5909.96億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が13.5億円（研修員受入；143人／継続18人、専門家派遣；新規45人／継続12人、調査団派遣；新規109人／継続11人、単独機材供与；200百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；3件）、そのほかわが国は無償資金協力99.71億円、有償資金協力54.54億円を供与している。

また、パキスタン国内のアフガン難民援助として、国際機関であるWFP（国連世界食糧計画）、UNHCR（国連難民高等弁務官）を通じて1990年度までに合計425.9億円の食糧援助、緊急援助を実施している。

(2) 事業団は、人材育成、保健医療、農林水産、鉱工業、インフラ整備分野を中心に協力を実施している。

ア. 研修員受入については、パキスタンが経済開発計画において、雇用創出効果のある製造業分野の振興に重点を置いていることもあり、同分野の技術者の研修員の受入れが全体の約20%を占めている。そのほか通信・放送、運輸交通、農業、保健医療分野を中心に全体として毎年100人前後を受け入れている。1991年度より青年招へい計画による青年20人の受入れも行っている。

また、同国においては、南西アジア地区初の第三国研修である「民間航空輸送」を1987年度より実施しており、南西アジア以外の中近東、アフリカからも研修員が参加している。
イ. 専門家派遣については研修同様に製造業を中心として品質管理、設計等の技術者が中心

となっており、他の重点分野である農業、工業、通信・放送分野を含み、すべての派遣形態をあわせ毎年約50人程度の派遣である。

新スキームとしては、1988年度より民活専門家（鉄鋼・造船等）を派遣しており、高い評価を得ている。

ウ。プロジェクト方式技術協力については、電気・通信、機械・技術・加工及び保健医療分野の人造りを中心に実施してきたが、専門家のリクルートが困難なこと、パキスタン側のローカルコスト負担難等により、量的拡大が困難な状況にある。

新たにプロジェクト方式技術協力を展開するためには、プロジェクト形成調査等により、パキスタン側要請内容をわが国協力で実施可能なものに調整していくことも必要である。

エ。開発調査については、農業、工業、水資源開発及び運輸交通分野を中心として経済インフラ関連分野に対する協力がこれまで多く実施されている。パキスタンではこれらが比較的事業化に結びつく割合が低かったため、今後は特にわが国の援助重点分野については、マスタープラン作成により優良案件を発掘・形成し、計画的な援助の実施に努める必要がある。

(3) 無償資金協力については、保健医療、教育、農業分野を中心に供与がなされているが、近年、同国の経済状況を反映し、債務救済・食糧増産援助等についても継続的に供与を行っている。今後、貧困対策、WID等に配慮した、協力の効果が直接国民に裨益するBHN関連分野への協力が重要である。また、このほかに文化無償も供与されている。

(4) 国際緊急援助については、1991年2月1日に発生した地震災害に対し援助物資の供与を行った。

(5) プロジェクト形成調査については、1991年11月に初等教育・基礎医療分野の調査、さらに企画調査員の派遣によるフォローを行い、案件発掘・形成に努めた。

3. 今後の展望

(1) 1989年12月に事業団に「パキスタン国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1990年12月に「経済協力総合調査団」を派遣し、パキスタン側と政策対話を行い、①社会セクター（特に初等教育、プライマリー・ヘルス・ケア）、②経済インフラの整備、③国際競争力のある製造業の育成、④農業の振興、⑤環境保全の5分野をわが国の援助の重点分野としていくとのおおよその合意に達した。

(2) 今後パキスタンに対し、協力を実施するにあたっては、パキスタン側の援助吸収能力及び行政能力の制約につき十分留意し、同国の開発ニーズを的確に把握し、可能な限り他の援助機関と意見交換を行い、より効果的な協力の実施を心がけることが重要であろう。

◎第6節 スリ・ランカ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) スリ・ランカの主要産業は農林水産業であり、GDPの約25%、就業者人口の約半分を占めている。主要農産物は、紅茶、ゴム、ココナッツで輸出総額の約50%に達している。

ジャヤワルダナ前政権は政権発足以来、自由主義的経済政策、開発政策をとり、安定的な成長の維持（1977年から85年のGDP平均成長率は5.6%）、雇用の改善、米の自給の達成等の一定の成果をあげた。

しかしながら、1985年に入ってから、最大の輸出商品である紅茶の市場価格低落やタミル人とシンハラ人の民族対立の激化によりその経済成長は再び低迷する兆しを見せている。

(2) かかる状況に鑑み、政府は国際収支バランスの正常化及び外貨獲得力のある輸出指向型産業の育成を目指し、公共投資5カ年計画（1990～94年、ローリングプラン）を打ち出した。

この計画は市場メカニズムに基づく開放政策的なもので農業開発及びインフラ整備に重点を置き、経済インフラにおいては運輸・通信・エネルギー、社会インフラについては教育・保健等の分野を重視した有効な公共投資の活用等が図られている。

2. 対スリ・ランカ経済協力の概要

(1) わが国は、スリ・ランカの地理的重要性、わが国との伝統的友好関係及び8割を超す高い成人識字率に示されている教育水準の高さを背景に開発可能性が潜在的に大きいことを考慮し、同国に対し積極的に協力をを行っている。スリ・ランカにとってわが国は最大の二国間援助供与国となっており、また、1990年においてわが国援助対象国のなかでスリ・ランカは第9位の受取国であった。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が184.42億円（研修員受入；2512人、専門家派遣；503人、調査団派遣；1221人、青年海外協力隊派遣；285人、単独機材供与；421百万円、プロジェクト方式技術協力；15件、開発調査；28件）、そのほかわが国は無償資金協力1014.96億円、有償資金協力2673.16億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が17.5億円（研修員受入；新規169人／継続38人、専門家派遣；新規33人／継続22人、調査団派遣；新規101人／継続11人、青年海外協力隊派遣；新規18人／継続55人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；4件、開発調査；3件）、そのほかわが国は無償資金協力64.63億円、有償資金協力254.00億円を供与している。

(2) 事業団は、農業開発、経済インフラ、社会インフラ等の分野を中心に協力を実施してい

無償資金協力 64.63 (18.8%)	技術協力 25.86 (7.5%)	政府貸付金等 254.00 (73.7%)
----------------------------	-------------------------	-----------------------------

(単位：億円) (カッコ内はシェア)

わが国の対スリ・ランカ ODA (1991年暦年支出純額ベース)

る。

ア. 研修員受入については、スリ・ランカの主要産業が農業であるように農業分野の受入れが多くなっている。

近年政府が工業の振興に力を入れていることから工業分野も増加しており、そのほか、通信・放送、保健医療を中心に全体として毎年約120人を受け入れている。また、1991年度より青年招へい計画により青年10人の受入れを行っている。

イ. 専門家派遣については農林水産、保健医療及び公共・公益事業が中心となっており、すべての派遣形態をあわせ毎年約30～50人程度の派遣となっている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、保健医療、農業開発及び人的資源開発を中心に実施してきており、1991年度は「植物遺伝資源センター」等4件となっている。

エ. 開発調査については、農業開発、通信・放送及び港湾を中心として経済インフラの整備を中心に数多くの協力がなされている。

オ. 青年海外協力隊については、1980年5月15日の派遣取極め以来、農業関連分野を中心に人的資源開発、鉱工業といったさまざまな分野に派遣されている。

(3) 無償資金協力については、対象分野でみれば農業、保健衛生、教育・人造り等広い分野に協力をを行っている。

(4) プロジェクト形成調査については、国別研究結果を踏まえ、1991年3月に経済協力総合調査団を派遣し、ハイレベルの政策対話を行った。また、同時期に鉱工業選定確認調査団が派遣された。

3. 今後の展望

(1) 1990年7月、事業団に「スリ・ランカ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、これを受けて1991年3月に「経済協力総合調査団」を派遣し、スリ・ランカ側と政策対話を行い、農業開発、産業インフラの整備、保健医療体制の整備、人的資源開発、工業化政策を中心に今後の援助の重点分野についての合意がなされた。

(2) 今後スリ・ランカに対し資金援助、技術協力を実施していくうえでは、同国の開発ニーズを的確に把握し、より効果的な協力の実施に心がけることが重要であろう。